

四半期報告書

(第109期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
2	その他	14
第二部	提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,740,302	6,482,964	29,385,590
経常利益 (千円)	538,024	506,303	2,533,718
四半期(当期)純利益 (千円)	307,430	318,018	1,497,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,074	418,932	1,777,102
純資産額 (千円)	12,660,187	14,239,657	13,812,212
総資産額 (千円)	20,988,873	22,914,955	23,097,943
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.37	22.10	104.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	58.9	57.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は4社、持分法適用関連会社1社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州での金融不安や長期化する円高などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、国内及び新興国向け需要で前年同四半期に比べ売上高が増加しました。

一方、産業・建設機械業界におきましては、国内、東南アジア及び北米の需要はあったものの、中国需要減少により前年同四半期に比べ売上高が減少しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は64億82百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および原価低減活動を行いました。営業利益は4億60百万円（前年同四半期比8.3%減）、経常利益は5億6百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。四半期純利益は、税効果会計の影響で法人税等調整額が減少したことなどにより、3億18百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	60億29百万円	（前年同四半期比	1.6%減）
・セグメント利益	3億10百万円	（前年同四半期比	12.9%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	10億61百万円	（前年同四半期比	26.9%減）
・セグメント利益	1億33百万円	（前年同四半期比	10.7%増）

c. アジア

当第1四半期連結会計期間において、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、セグメント「アジア」を新設しておりますが、売上高及びセグメント利益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、229億14百万円と前連結会計年度末に比べ1億82百万円の減少となりました。

流動資産は157億円と前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となり、固定資産は72億14百万円と前連結会計年度末に比べ1億18百万円の減少となりました。

流動資産減少は主として、日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金2億62百万円と現金及び預金4億47百万円が増加しましたが、棚卸資産の減少2億38百万円、受取手形及び売掛金5億47百万円減少したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産の新規投資を減価償却費の範囲内で実施したことによる減少75百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、86億75百万円と前連結会計年度末に比べ6億10百万円の減少となりました。

流動負債は82億57百万円と前連結会計年度末に比べ7億33百万円の減少となり、固定負債は4億17百万円と前連結会計年度末に比べ1億22百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、未払費用1億87百万円が増加しましたが、支払手形及び買掛金4億1百万円、未払法人税等2億50百万円及び、流動負債「その他」に含まれている設備関係未払金1億56百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、142億39百万円と前連結会計年度末に比べ4億27百万円の増加となりました。

これは主として、四半期純利益（累計期間）3億18百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,386,200	143,862	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,862	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,781	1,604,173
受取手形及び売掛金	※ 9,007,276	※ 8,459,583
商品及び製品	733,231	534,455
仕掛品	320,877	279,096
原材料及び貯蔵品	731,978	733,888
繰延税金資産	309,008	354,494
預け金	3,228,116	3,490,505
その他	278,964	245,874
貸倒引当金	△1,495	△1,495
流動資産合計	15,764,740	15,700,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,287,585	4,319,929
減価償却累計額	△2,504,155	△2,524,207
建物及び構築物（純額）	1,783,429	1,795,721
機械装置及び運搬具	11,993,435	12,129,035
減価償却累計額	△9,293,885	△9,453,523
機械装置及び運搬具（純額）	2,699,550	2,675,511
工具、器具及び備品	5,578,268	5,413,429
減価償却累計額	△5,049,638	△4,927,871
工具、器具及び備品（純額）	528,630	485,557
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	231,533	210,439
有形固定資産合計	6,512,034	6,436,122
無形固定資産		
投資その他の資産	85,547	99,612
投資有価証券	594,822	522,598
繰延税金資産	77,958	93,330
その他	65,039	64,916
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	735,620	678,645
固定資産合計	7,333,202	7,214,379
資産合計	23,097,943	22,914,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,164,198	※ 5,762,598
短期借入金	589,042	380,305
1年内返済予定の長期借入金	—	105,084
未払費用	995,263	1,182,434
未払法人税等	426,516	176,178
製品保証引当金	46,377	41,287
設備関係支払手形	※ 141,440	※ 205,683
その他	628,189	404,033
流動負債合計	8,991,028	8,257,606
固定負債		
長期借入金	—	105,084
退職給付引当金	258,020	267,359
その他	36,681	45,248
固定負債合計	294,702	417,692
負債合計	9,285,730	8,675,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	11,101,852	11,365,914
自己株式	△4,315	△4,339
株主資本合計	13,193,436	13,457,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,948	195,617
為替換算調整勘定	△241,423	△155,501
その他の包括利益累計額合計	3,524	40,115
少数株主持分	615,250	742,066
純資産合計	13,812,212	14,239,657
負債純資産合計	23,097,943	22,914,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,740,302	6,482,964
売上原価	5,779,138	5,527,105
売上総利益	961,163	955,858
販売費及び一般管理費	458,465	494,882
営業利益	502,697	460,976
営業外収益		
受取利息	5,989	7,212
受取配当金	2,134	2,123
為替差益	24,206	27,969
受取賃貸料	1,969	1,970
受取手数料	2,593	2,671
持分法による投資利益	1,536	5,667
その他	496	793
営業外収益合計	38,927	48,407
営業外費用		
支払利息	2,845	2,438
その他	754	642
営業外費用合計	3,600	3,081
経常利益	538,024	506,303
特別損失		
固定資産除却損	232	2,755
特別損失合計	232	2,755
税金等調整前四半期純利益	537,792	503,547
法人税、住民税及び事業税	183,653	180,071
法人税等調整額	4,477	△34,944
法人税等合計	188,130	145,127
少数株主損益調整前四半期純利益	349,661	358,420
少数株主利益	42,231	40,401
四半期純利益	307,430	318,018

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,661	358,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,048	△49,330
為替換算調整勘定	76,280	108,975
持分法適用会社に対する持分相当額	83	866
その他の包括利益合計	104,412	60,511
四半期包括利益	454,074	418,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,737	354,609
少数株主に係る四半期包括利益	61,336	64,322

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,747千円	2,885千円
支払手形	83,532千円	69,540千円
設備関係支払手形	12,510千円	8,067千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	306,541千円	236,512千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,678,651	1,061,650	6,740,302	—	6,740,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448,044	389,935	837,979	(837,979)	—
計	6,126,696	1,451,586	7,578,282	(837,979)	6,740,302
セグメント利益	356,513	120,868	477,381	25,316	502,697

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,811,201	671,762	—	6,482,964	—	6,482,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,895	389,338	—	607,233	(607,233)	—
計	6,029,097	1,061,101	—	7,090,198	(607,233)	6,482,964
セグメント利益	310,535	133,833	△6	444,363	16,613	460,976

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありま
すので、売上高はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円37銭	22円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	307,430	318,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	307,430	318,018
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,384	14,388,314

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第109期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。